

県政に関する質問から

本会議では、6月29日と30日の2日間にわたって6人の議員が一般質問を行い、東日本大震災を踏まえた防災対策やエネルギー対策、観光振興、教育の充実、中山間地域対策などの県政が直面する様々な課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しております。



6月29日 一般質問(要旨)



おきい じゆん 議員 沖井 純 江田島市 自民会議

○防災対策のあり方

問 予期しない規模で発生した東日本大震災を踏まえ、知事は、本県の防災対策をどのように認識しているのか。また、全国最多の急傾斜地崩壊危険箇所と土石流危険渓流を抱える本県において、土砂災害危険箇所の整備を積極的に推進する考えはないのか。

答 今回の震災の原因分析等を踏まえ、想定を超える災害が発生することを見据えながら、本県の防災対策について早急に見直しを検討する。また、今後策定する「ひろしま防災アクションプラン」により、緊急度・重要度の高い箇所から土砂災害防止施設の整備を進め、防災対策の充実・強化に努める。

用語解説 土砂災害危険箇所

本県には、急傾斜地崩壊危険箇所が約2万2,000カ所、土石流危険渓流が約1万カ所あり、ともに全国最多であるが、土砂災害防止施設の整備率は、それぞれ約36%と約16%にとどまる。



○「瀬戸内海の道構想」の実現

問 「瀬戸内海の道構想」の中問報告では、構想の推進組織となる「瀬戸内プラットフォーム」において、人材確保や資金供給等を行うこととされているが、優れた感覚と行動力のあるトップリーダーをどのように確保するのか。

答 地域やプロジェクトの現場において行動力のある核となる人材を確保育成していくことが構想の実現につながる。こうした人材の確保や資金供給のしくみについて、専門家の意見も踏まえつつその方向性を明らかにしていく。



みやま まさとし 議員 宮 政利 呉市 民主県政会

○高等学校の再編整備計画の見直し

問 小規模の県立高等学校のみが連携する現行の取り組みには限界がある。県立高等学校が、地域振興を担う文化や地域連携の拠点であることを踏まえ、現在の再編整備計画を見直し、県民の合意に基づき、全県的な適正配置を検討する必要があるが、所見を伺う。

答 平成二十六年以降の次期再編整備基本計画の検討に当たっては、県全体を見渡した高等学校のあり方や配置を含め、県民からの幅広い意見を伺うことが大切であると考えており、それらを踏まえ、県民ニーズに応える魅力と活力のある学校づくりを進めていく。

○「資産管理」の見える化

問 株式会社ひろしまイノベーション推進機構が管理・運営する投資事業有限責任組合に県が出資する四十億円は、財務状況の公表等に関する法の明確な規定はないが、「公有財産」の観点から県民への積極的な説明が必要であり、その方策を伺う。

答 同組合への出資金は、同機構から随時、報告を求められるなど、適切な監視を行い、個々の企業への出資状況も、競争上不利となる場合を除き、原則、公表していく。また、その出資効果は、客観指標に基づき評価等を適宜適切に明らかにし、説明責任を果たす。

用語解説 株式会社ひろしまイノベーション推進機構
企業成長性の高い新たな事業展開等を行う際、資金等の経営資源を、県内の創出や所得拡大を図ることを目的に設立された第三セクター。



しもはら やすみつ 議員 下原 康充 東広島市 自民会

○被災者支援システムの導入促進

問 東日本大震災の被災自治体では、罹災証明書の交付事務の混乱等を解消するため、震災後被災者情報を一元管理する被災者支援システムを導入している。災害時の円滑な事務処理には普段からの準備が重要であり、県内市町でも導入を促進するべきではないか。

答 当システムについては、国からの周知依頼を受け、県内各市町へ通知したところ、9市町が運用開始に向け準備を進めている。他の市町にもシステムの有用性を十分周知し、万が一の災害に備えた体制づくりを支援したい。

用語解説 被災者支援システム
阪神・淡路大震災直後、兵庫県が被災者情報を一元管理し、罹災証明書の発行等の迅速化を図られる。



問 原子力発電所の事故を契機に脱原発の動きが広がっているが、自然エネルギー等による代替は、一朝一夕には進まない。性急な脱原発は電力不足を招き、経済活動や住民生活が大混乱に陥ることから、当面、原発の安全性を高めて活用することが現実的ではないか。

答 原発のあり方は、本県産業や県民生活にも大きな影響を及ぼすため、自然エネルギー等による代替可能性、国民負担増、経済活動への影響等について国民的議論を行い、コンセンサスを形成することが必要である。今後、中長期的な視点に立った幅広い議論が加速されることを強く期待している。

用語解説 奨学金制度
経済的理由により修学が困難な優れた学生に対して、学費や生活費等の金銭の給付・貸与を行うもので、学校卒業後に返還義務がある貸与型と、返還義務のない給付型に大別される。



お くりょういち 議員 尾熊 良一 福山市 公明党

○LED照明導入助成制度

問 今年度で終了予定のLED照明の導入助成制度を、より効果的にPRするとともに、広く一般に普及させるため、長期継続してはどうか。また、節電効果をさらに徹底するためにも、県庁舎をはじめ県の施設において、LED照明の導入範囲を拡大してはどうか。

答 LED照明は、地球温暖化防止対策を進めていく上で有効な方策であるが、国のエネルギー政策の見直しの中で、温暖化防止策に係る財源についても検討される必要があるため、国の動向を踏まえ、財源の確保を図ったうえで、継続や拡充について検討していく。

○県内就職者に対する奨学金制度

問 奨学金制度は教育支援目的だけでなく、雇用対策等としても有効なものであると考える。県外に進学した大学生も含め、卒業後、県内企業等に就職する学生に対して、奨学金の返済を免除する給付型のふるさと奨学金制度を創設してはどうか。

答 雇用対策としては、新規学卒者等を対象とした合同就職面接会の開催やインターンシップの推進などにより、早い段階から若者の県内企業への就職促進を図っている。雇用対策や人づくり対策として、奨学金という手法の有効性や課題については、検討していく。



やすい ひろのり 議員 安井 裕典 廿日市市 自民会議

○宮島口整備等によるアクセス向上

問 宮島の観光客数は、今後大きく増える見込まれるが、宮島口では慢性的な交通渋滞が発生している。宮島口整備等によるアクセス向上に、県も積極的に関与すべきであるが、県の施策の中でどのように位置づけ、いつまでに取り組もうと考えているのか。

答 宮島口の整備は、「瀬戸内海の道構想」の主要な取り組みの一つとして、積極的に推進している。世界遺産の玄関口にふさわしいコンフォर्टづくりを行うとともに、来年度以降、本格的に港湾整備に着手することとしており、早期に効果を発揮できるよう努めていく。

○県立高校間連携事業の成果と取り組み

問 小規模県立高校間の連携推進事業により、高校が活性化することを、地域は大変期待している。統廃合を検討する状況とならないよう、学校の活性化を支援していくことが、今年度の大きな課題であるが、これまでの成果、課題をどう捉え、生かしていくのか。

答 専門性の高い授業を受けることができたという生徒の感想等がある一方、授業交流の科目が少ないなどの課題もあつたため、今年度は、教員を増員するなどの対応を行っている。引き続き、本事業にしっかりと取り組む学校の活性化を支援していきたい。

用語解説 小規模県立高校間の連携推進事業
小規模の県立高校間で連携し、授業交流、部活動の合同練習等を行う事業。多様な学習ニーズへの対応や、切磋琢磨する機会を拡大等を通じ、教育活動の充実を図ることを目的とする。



のむら つねお 議員 野村 常雄 山県郡 自民会議

○中山間地域の医療・介護サービス

問 住民が安心して医療や介護サービスを受けることができるよう、特に財政力指数の低い市町に対して、国または県が、必要な財源を支援するべきと考えられるが、所見を伺う。

答 国民健康保険や介護保険の制度では、財政力指数ではなく、国や県が定率の財政負担を行うほか、低所得者や後期高齢者の割合など、市町の特性に応じた調整を行っている。このほか、国民健康保険の収納率目標の設定や、介護予防の推進などを通じて、市町の健全な保険運営を支援していく。

用語解説 財政力指数
地方公共団体の財政力を示す指数で、団体の運営に必要な経費に対し、税収などの収入がいくらかを示す数値。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体といえる。



問 先日、この機構や、県などが出資する投資事業有限責任組合が作られた。東日本大震災の発生後、経済の活性化が急がれる中、この取り組みは、時宜を得たものとして、大いに期待している。今後、さらに計画を前倒しして取り組むべきと考えられるが、所見を伺う。

答 今年十月を目途に、民間金融機関などが出資する投資事業有限責任組合を組成し、総額百億円程度の資金規模の体制を構築する。全国的にみても、リーディングケースとなるものであり、こうした新たな手法による企業の成長支援を通じて、地域経済の活性化を積極的に推進していく。